

ターンの分類」(ポスター発表)

その他、人口地理・地域人口に関連する研究報告も多数行われ、活発な質疑がなされた。主な報告は以下のとおりである。

- ・ 李阿敏(島根大・院)：「松江市におけるマンション開発と都市内人口移動—県立高校の通学区制度を中心に」
- ・ 福本拓(宮崎産業経営大)「在日朝鮮人自営業者の空間的分布と集住地区との関連性—1980年代以降の大阪を事例に」
- ・ 藤媛媛(愛知大)「中国における都市新市区の住民の移動パターンと理由—江西省南昌市の事例」
- ・ 上杉昌也(学振PD・立命館大)「日本の都市における社会階層分極化と都市内居住分化の関係」
- ・ 北島晴美(信州大)「東日本大震災被災県における死亡率の変化傾向」
- ・ 山神達也(和歌山大)「和歌山県の人口が継続的に減少し始めるまでの過程についての分析」

(中川雅貴 記)

## 移民政策作業部会(SOPEMI, OECD)参加報告

10月2日から4日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で「移民専門家会合(SOPEMI)」が開催され、日本政府を代表して厚生労働省より大島恵太係長、国立社会保障・人口問題研究所から是川が参加した。同会合は、OECDの雇用労働社会問題委員会(ELSAC)の下に設置され、毎年6月頃に開催される移民政策作業部会(WPM)と並んで、毎年秋頃に行われるものであり、OECD加盟国各国の移民政策に関する専門家が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、労働、経済移民から始まり、技能実習生や季節労働者などの一時的移民、家族移民、留学生、非正規移民、難民、及び難民の社会統合、並びに帰化といった論点について、2、3か国の専門家から短いプレゼンテーションが行われた後、自由な討議が行われた。ここ数年、シリア危機とそれによる大量の難民の発生が議題の多くを占めた時期もあったが、こうした動きが足元でやっと沈静化してきたこともあり、今回は高度人材や投資移民の受け入れといった前向きな話題も見られた。

また、今回の出張では日本政府OECD代表部の遠坂佳将一等書記官にドイツ代表団とのビジネスランチを別途、設定してもらい、ドイツの近年の移民政策の動向について意見交換を行った。

(是川 夕 記)

## 第28回国際人口学会大会

第28回国際人口学会大会(the 28<sup>th</sup> International Population Conference)が2017年10月29日~11月4日にかけて南アフリカ共和国ケープタウン市の国際展示場(the Cape Town International Conference Centre)で開催された。国際人口学会(the International Union for the Scientific Study of Population)は人口学分野における世界最大の国際学会であり、140ヶ国以上の2,000名以上の人口学者や政策担当者等の会員を有する学際的なものである。国際人口学会は1928年フランス共和国パリ市